

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第39期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ピー・シー・エー株式会社

【英訳名】 PCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 文昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目2番21号

【電話番号】 03(5211)2711

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 坂下 幸之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目2番21号

【電話番号】 03(5211)2711

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 坂下 幸之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高 (千円)	8,168,128	8,440,751	9,360,127	9,785,504	11,439,005
経常利益又は経常損失() (千円)	157,803	66,873	463,857	834,513	1,277,119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	207,025	93,926	160,919	441,021	906,239
包括利益 (千円)	104,961	196,252	215,219	728,035	1,230,890
純資産額 (千円)	11,263,064	10,852,302	10,852,714	11,365,027	11,995,259
総資産額 (千円)	15,725,710	15,853,847	16,517,609	17,340,254	20,089,201
1株当たり純資産額 (円)	1,626.24	1,567.19	1,568.59	1,644.39	1,789.76
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	30.22	13.71	23.49	64.37	133.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	70.9	67.7	65.1	65.0	59.3
自己資本利益率 (%)	1.9	0.9	1.5	4.0	7.8
株価収益率 (倍)			65.4	26.9	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	546,828	1,426,671	1,532,767	1,270,320	2,141,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,435	626,856	395,334	1,714,749	80,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,315	214,483	214,646	215,658	572,504
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,911,807	2,497,138	3,419,925	6,189,337	7,678,719
従業員数	435	444	451	471	474
[ほか、平均臨時雇用者数] (人)	(107)	(114)	(108)	(80)	(83)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 連結経営指標等の株価収益率については、第35期及び第36期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高 (千円)	7,487,591	7,760,953	8,628,069	8,960,471	10,727,090
経常利益又は経常損失 (千円)	139,365	41,358	405,393	800,380	1,039,847
当期純利益又は当期純損失 (千円)	153,017	75,716	222,234	101,541	774,509
資本金 (千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数 (千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額 (千円)	10,711,560	10,325,150	10,396,067	10,575,809	11,081,997
総資産額 (千円)	14,745,909	14,774,845	15,407,371	15,723,053	17,686,818
1株当たり純資産額 (円)	1,563.42	1,507.02	1,517.38	1,543.63	1,666.16
1株当たり配当額 (円)	31.00	31.00	31.00	31.00	31.00
(内1株当たり中間配当額)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	22.33	11.05	32.44	14.82	113.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	72.6	69.9	67.5	67.3	62.7
自己資本利益率 (%)	1.4	0.7	2.1	1.0	7.2
株価収益率 (倍)			47.4	116.7	25.8
配当性向 (%)			95.6	209.2	27.2
従業員数 (人)	358	363	367	374	377
[ほか、平均臨時雇用者数]	(97)	(103)	(96)	(69)	(69)
株主総利回り (%)	142.7	120.3	132.8	151.0	251.9
(比較指標：配当込み TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,095	1,739	1,720	2,212	3,160
最低株価 (円)	1,220	1,301	1,100	1,336	1,501

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、第35期及び第36期は当期純損失のため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2014年12月4日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2014年12月5日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

年月	事業内容
1980年8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社(資本金400万円)を設立
1983年4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
1986年4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
1987年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
1988年4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
1989年3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
1989年9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
1989年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
1990年1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
1991年8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
1991年9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
〃	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
〃	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
1992年3月	山梨県中巨摩郡竜王町(現 甲斐市竜王新町)に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
1994年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1994年7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
1994年8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
〃	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
1995年8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
1996年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
1997年4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
1997年6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
1998年2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
1998年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
2000年2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
〃	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
〃	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
〃	東京証券取引所市場第二部上場
2000年3月	埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)桜木町に大宮営業所を開設
2000年5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
2001年4月	大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
2001年7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
2001年9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
2003年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
2005年5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
2005年6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
2005年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町(同町内)に移転
2006年8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
2008年5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転
2008年10月	株式会社マックスシステムを当社子会社化
2009年7月	株式会社ケーイーシーの東京支店を本社とし、旧本社を大阪支店と改称
2010年12月	中部営業部を新設し、愛知県名古屋市中区丸の内に名古屋支店を開設
2010年12月	石川県金沢市広岡に北陸営業所を開設

年月	事業内容
2011年 5月	静岡県静岡市駿河区南町に静岡営業所を開設
2011年 5月	エル・エス・アイジャパン株式会社の就業管理システム部門の事業譲渡を受け、当該事業委託を目的として、資本金5千万円(内出資比率8割)でクロノス株式会社を設立
2012年 6月	横浜営業所を神奈川県横浜市西区みなとみらいに移転
2012年 6月	北陸営業所を石川県金沢市昭和町に移転
2012年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市北区駅元町に移転
2013年 5月	クロノス株式会社の東京本社を東京都新宿区に移転
2013年 6月	関東営業所を埼玉県さいたま市大宮区桜木町(同町内)に移転
2013年 6月	株式会社ケーイーシーの本社を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
2014年11月	大阪支店を大阪市北区大深町に移転
2014年12月	東京証券取引所市場第一部指定
2015年 5月	札幌事業所(含む札幌営業所)を北海道札幌市中央区同区内に移転
2015年 6月	千葉県市原市に障害者雇用施設(農園)「PCA FARM」を開設
2019年 2月	株式会社マックスシステムを株式譲渡により当社子会社から除外
2019年 3月	Keepdata株式会社を当社子会社化

3 【事業の内容】

(1) 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社3社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A．コンピュータソフトウェアの開発、製造、販売および保守サービス
- B．コンピュータソフトウェアの導入および運用支援
- C．クラウドサービスの提供

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社(以下提出会社という)、連結子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、当社はセグメント情報を記載していないため、事業分野・事業形態別によって記載しております。

A事業は提出会社及び連結子会社であるクロノス(株)とKeepdata(株)が営んでおり、連結子会社である(株)ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。

B事業は提出会社及び連結子会社であるクロノス(株)とKeepdata(株)が営んでおり、連結子会社である(株)ケーイーシーは製品の導入支援を分担して、当事業に携わっております。

C事業は提出会社及び連結子会社であるクロノス(株)とKeepdata(株)が営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C
	コンピュータソフトウェア開発、製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入および運用支援	クラウドサービス業務
開発・製造販売・及び保守サービス	(提出会社)ピー・シー・エー(株) 1 クロノス(株) 1 Keepdata(株)				
クラウドサービス					(提出会社) ピー・シー・エー(株) 1 クロノス(株) 1 Keepdata(株)
販売・サービス他	1 (株)ケーイーシー		1 (株)ケーイーシー		

1．連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケーイーシー	東京都 千代田区	10,000	PCAソフトのインストールによる導入指導 業務用ソフトの販売	100.0	当社製品の導入指導の受託
連結子会社 クロノス株式会社	東京都 新宿区	60,000	就業管理システムの開発及び販売	80.0	役員の兼任 1名
連結子会社 Keepdata株式会社	東京都 中央区	330,000	ビックデータ等に関連するソフトウェアの開発、サービスの提供	66.8	資金の援助

(注) 1. 株式会社ケーイーシー及びクロノス株式会社は特定子会社に該当します。

2. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
開発部門	159 (34)
営業部門	279 (35)
管理部門	36 (14)
合計	474 (83)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
377人(69)	39才2ヶ月	13年4ヶ月	6,506,380円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、2018年6月に佐藤文昭が代表取締役役に就任し、新たな経営方針のもと、企業価値の最大化を目指して事業活動を推進して参ります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献する」社是のもと、「長期的かつ安定的な事業の継続・発展を目指した事業基盤の確立と企業体質の変革」を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

主力事業の収益基盤の確立

1. P C Aクラウドの強化・拡販

豊富なラインナップと10年を超える運用ノウハウの蓄積があるP C Aクラウドについて、ブランド力の向上Web-APIパートナーの開拓、機能強化に注力し、市場における確固たる地位と主力事業としての収益基盤を確立させる。

2. オンプレミス事業の強化

オンプレミス事業（従来型パッケージソフトの販売・保守）について、ユーザーニーズに基づいて、提供製品やサービス体系のあり方等を見直し、事業強化に取り組む。

新たなビジネスチャンスの創造

将来に向けた新たな収益基盤の創造を目指し、A I、ビッグデータ、R P A、Fintechなど、新技術を活用した関連分野における新製品・新事業開発につながるシーズ発掘のための組織を立ち上げ、新たなビジネスチャンスへの取り組みを加速させる。

高収益体質に向けた経営管理基盤の強化

収益力向上に向けて、経営計画、利益管理のあり方等について、事業環境変化に応じた経営管理基盤の改善・強化に取り組む。

モノづくりの強化

他社にない独自性、新規性、利便性など、今まで以上に「P C A特有」の製品・サービス開発ができる態勢を構築し、ものづくり基盤を改革・強化する。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高、営業利益、売上高営業利益率を重要な指標として位置づけ、収益性を向上させるとともに、より高い成長性を確保することを目指します。また株主還元のため株主資本当期純利益率（R O E）、純資産配当率（D O E）の向上も目標としております。

10年以上の運用実績がある「P C Aクラウド」は、12,000法人を達成するまでに成長いたしました。更に成長を加速させ、80,000法人の達成を目指します。

2019年度の達成目標は売上高127億円、営業利益14億円、売上高営業利益率11%、R O E 7.6% D O E 1.6%としております。今後、R O Eは安定的に10%以上、D O E 2.5%以上を目標としております。

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

<企業構造>

当社グループは当社が会計、給与計算、販売管理、仕入管理などの基幹業務系のアプリケーションの開発・販売及び保守サポート業務を実施しております。製品等の導入指導やデータの移管・入力代行などのユースウェア業務については子会社である株式会社ケーイーシーが実施しております。また、当社製品等と関連する勤怠管理ソフトを子会社であるクロノス株式会社が開発・販売しております。一方、当社の給与計算ソフトとあわせてクロノス社の勤怠管理ソフトを導入することで給与計算と勤怠管理を一元的に行う事により効率化が可能となります。

<市場環境、顧客基盤>

従来型アプリケーションの「オンプレミス」と、クラウド上でサービス提供する「PCAクラウド」（以下、両者を合わせて当社グループ製品等という）の業務アプリケーションの市場のなかで、当社は従業員規模が20人から300人の中小・中堅企業を中心に事業展開しております。

業務アプリケーション市場の全体は、製品の普及と中小・中堅企業数の減少により、新規需要は減少し既存ユーザーの買替需要が中心となっております。したがって、製品の機能改善の提供のみではなく新たな観点での製品・サービスを他社に先駆けて提供することが重要となります。

1) 従業員20人から50人以下の市場

当社顧客の多数がこの市場にあり、主に1台で動作するスタンドアロン型製品が導入されています。業務自体を会計事務所などに外部委託するケースや、IT投資自体を抑制する企業が増加傾向にあります。

一方では当該市場にはFinTech(フィンテック)対応を特徴とした低価格によるクラウドサービスを提供する事業者等が参入してきております。

当社は価格競争ではなく、製品等の価格を維持する一方で、機能やサポートサービスを充実させ長期利用の顧客を維持することにより安定的な収益維持を図っていく方針であります。また、当社の製品の機能は充実しており、機能を限定したクラウドサービスの提供事業者とは、差別化が図れていると考えられます。

しかし市場環境が大きく変わるリスクもありますので、新規参入の事業者の動向は注視しております。

2) 従業員51人から300人の市場

上記(1)以外の当社顧客はこの市場にあり、スタンドアロン型に加え複数台で動作するネットワーク型製品が多く導入されています。ハードウェアの管理を含めたシステム全体の低価格化へのニーズが高まる一方で、人材難や働き方改革が影響してシステムによる省力化や、業績向上につながるIT投資は増加傾向にあります。よって当該市場は変化しながら成長しております。

他社に先駆けてオンプレミス製品をクラウド上で展開するPCAクラウドを2008年5月から開始しており、この市場の顧客を中心に導入が進みました。

オンプレミスと比較して、PCAクラウドは顧客数少ないながら、売上高では連結売上高の約2割まで増加しました。今後、ストックビジネスとしてPCAクラウドの大きな成長を目指します。

<競争優位性>

オンプレミスの製品はまさに成熟期にあります。機能差による差別化が困難な状態で、後継製品や新製品を投入しても移行が進まないのが各社の現状であります。当社では、APIにより他システムとの連携が安価・短時間で構築できること、PCA製品の前後の工程を補完する他社ソリューションと連携すること、子会社勤怠製品と一体提案すること、及び顧客の相談への丁寧な対応やサポート情報の発信など、製品周辺のサービスを強化することで競争優位性を確保しております。

一方、オンプレミス製品と同等の機能を搭載したPCAクラウドは、他社に先駆けて2008年5月から提供しています。10年以上の運用実績によるノウハウの蓄積、オンプレミスと同数のサービスラインアップの整備、財務報告にかかる適切性・有効性の保証報告書など各種認証の取得や、他の業務システムと連携するPCAクラウドweb-APIの整備などで競争優位性を確保しております。

2018年になり漸く競合他社から同様のクラウドサービスが提供され始めました。脅威ではあるものの、顧客視点では選択肢が増えることとなり、クラウド市場の拡大と活性化が期待できます。しかし他社の追従が想定されますので、応答速度や機能の改善と、安全性、可用性などの強化を図り、競争優位性の維持、向上を今後も努めてまいります。

<販売網>

当社は代理店販売を中心に事業を展開してまいりました。

現在、当社が営む業務用アプリケーションの市場（特にクラウドサービス）においてはネット販売が顕著に拡大しております。したがって、当社もネット販売を新たな販売網と位置づけ、当社ウェブサイトへの誘導、魅力あるコンテンツの提供、閲覧者の行動分析と提案などを強化し、案件獲得を強化してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1) オンプレミス市場の停滞

当社製品等の業務用アプリケーションは、前述のとおり買替需要が中心で、新製品投入の効果も希薄化しております。

「長期的かつ安定的な事業の継続・発展を目指した事業基盤の確立」のため、保守サービスの充実に努め、高い更新率を実現し安定した収入を確保しております。この保守サービスにバージョンアップ(後継製品への有料交換)を一体化し、月額利用料の支払いでアプリケーションが利用できる「サブスクリプション」モデルを新たにサービス提供します。製品ライセンス料が導入時に不要で、安価で毎月一定額の支払いだけで最新のアプリケーションが利用可能となります。特に高額製品のライセンス料が不要となることで、従業員50人以下の市場でも導入が可能となり、オンプレミス市場の停滞の改善につなげていきます。

2) 従業員301名以上の市場における顧客獲得

当市場は各社から有力製品が提供されており、厳しい競争となっておりますが、その中での事業拡大が高収益の「企業体質への改善」となりますので、顧客獲得が重要な課題となります。

P C Aクラウドは、対象企業の一部門、事業拠点やグループ企業への導入が進んでいます。また対象企業をターゲットにした「hyper」シリーズを新たに投入し、顧客の獲得を図るように事業展開しております。一方、子会社の提供する勤怠管理系のソリューションは当市場での導入が続いており、勤怠管理-給与計算-人事管理が一体導入となるよう、グループ連携による顧客獲得も進めております。

3) 低価格サービスを展開する事業者への対応

機能全体は絞り込み、クラウド上で低価格にてサービスを提供する事業者が業績を伸ばしつつあります。

現状では機能差、価格帯と、顧客との関係性強化で棲み分けができていて、影響は限定的であります。また、プログラムの構造上の制限により、当社と同等の機能を搭載すると十分な処理速度が確保されないことや、販売・仕入系の複雑な内部処理が必要なサービスは提供困難とされています（P C Aクラウドはこれを回避するため特殊な技法を採用しています）。

しかし、業務アプリケーションに対する顧客ニーズが、基本機能さえあれば十分と大きく変遷した場合、低価格サービスへの移行が加速し当社顧客の喪失となるリスクが将来的に存在します。

当社としては、サービス単体での価格差競争には応じず、サービス群、サービスの前後のソリューション、他システムとの連携や親切丁寧な顧客サポートなどサービス全体での費用対効果を向上し、差別化を実施します。これにより顧客数の維持、向上を図り、長期的に安定した事業基盤を築きます。

4)新技術への対応

当社はクラウドサービスにいち早く対応し、事業化に成功しました。これと同様にAI、ビッグデータ、RPA、FinTech、電子マネーやブロックチェーンなど、新技術を活用した新たなサービスを提供することが、対処すべき課題と認識しております。P C Aクラウドに続く新サービスの成功で、将来の発展を目指した事業基盤の確立につながります。

当社は経費精算、勤怠管理、ワークフローや電子明細書の配信などの周辺業務に関して、当社製品と連携する他社ソフト（ソリューション製品）の販売を行っています。

ソリューション製品の需要は拡大しており、当社の製品ラインナップにない機能については、当社製品とソリューション製品との連携を強化し新技術への対応を図っていきます。そして、データ入力自動化、業績、損失などの予測、各種照合による真偽の判定などを可能とし、高度な自動化の実現を目指します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、主な事項は以下のようなものがあります。これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確実性が伴います。

なお、以下の事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

(1) 競合等により収益が圧迫されるリスク

近年、業務用パッケージソフトウェア市場においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおり、また、技術革新が急速に進展するため、業界全体や新たな競合先も含め競合他社の動向も変化しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、競争の激化による低価格製品や新たなサービスとの競合により、販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) クラウド事業におけるリスク

当社におけるクラウド事業であるSaaSにおいては、トラブルによるサービス停止が長時間にわたる等の支障により、ユーザからの信頼を失うリスクが考えられます。このリスクを低減する為、当社では、データセンターの分散、外部セキュリティ専門会社によるチェック、通報システムの導入等により、リスクの低減に努めております。

また、新規参入業者が同等機能で大幅な低価格サービスを実現した場合に、顧客を失うリスクがあります。

(3) 訴訟リスク

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的財産権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

(4) 機密漏えいのリスク

当社は、第三者による当社のサーバー等への侵入に対して、セキュリティ専門企業の助言を受けながらファイヤーウォールや対策機器などの体系的な対策を施すなど、システム管理に細心の注意を払い、情報セキュリティ対策の強化を推進しております。しかし、ハッカー等の悪意を持った第三者の攻撃等により、顧客情報および顧客の有する重要な情報を漏えいするといった機密性が脅かされる可能性は否定できません。そのような事態が生じた場合には、当社のITサービス企業としてのイメージ・社会的評価・当社事業に悪影響を与え、当社が損害賠償責任を負う可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社は、開発およびサポートの拠点を関東地区とそれ以外の地区に設置し、また配送拠点を関東、関西に有しており、大規模な自然災害による当社製品の生産・出荷・サポート停止へ対策を取っております。また、当社が被災した場合の当社機能維持対策も近年重要課題として取り組んできておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 会計、税制等の制度改正等のリスク

当社の事業内容上、新たな会計基準や税制の導入・改正が当社の経営成績に深く関わっており、税制等の改正の中止・延期により事業計画や年間の業績が大きく変動するリスクがあります。また、会計基準等の変更・税制改正の影響を予測することは困難であり、変更・改正による追加的な財務資源が必要になる可能性があります。

(7) 人材確保・維持に係るリスク

東京証券市場第一部への上場後、当社のさらなる業務拡大のため、当社の技術を発展させる技術者および利益拡大、顧客満足度や労働生産率のさらなる向上・充実を図るための人材の確保が重要であると認識しております。特に子会社では採用難の状況が顕著に現れている現状です。当社は知名度の向上や従業員に対する教育・福利厚生充実といった対策を設けておりますが、少子化の影響もあり質の高い人材の確保および維持ができない場合には、当社の目指す製品およびサービスのレベルの維持が困難となり、当社業務の維持拡大の制約要因となり当社の事業・業績に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加する可能性があり、固定費の増加を上回る売上を獲得できない場合には、業績が悪化する可能性があります。

(8) 研究開発に係るリスク

当社が製品提供する市場では急速な技術革新が起きており、顧客の要求をタイムリー且つ効果的に満たせるよう、フィンテック、AI等の最新テクノロジーへの製品対応が求められております。そのような新しいテクノロジーに対応できる人材の確保や事業提携ができなかった場合、他社が当社より優れた技術、製品を開発すれば当社製品の市場競争力が低下する恐れがあります。

(9) 開発・サービス提供・お客様の使用環境への依存に係るリスク

当社製品の開発・サービス提供に関する環境および当社製品のお客様の使用環境につきましては、他社の製品や技術・サービスに依存しております。それら他社製品・技術・サービスのアップデート等変更に合わせて当社製品・サービスも対応をいたしますが、当社対応が遅れるまたは不可能であった場合に、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、「米中対立」「欧州問題」等のリスクを抱えながらも、世界経済の緩やかな回復を背景に景況感は緩やかな回復基調を持続する状況です。雇用関連では11月に有効求人倍率が1974年以来の高さに達し、企業の人手不足感も四半世紀ぶりの高水準となっております。しかしながら世界経済の不確実性への懸念もある中で、今後の日本経済の状況については引き続き注意深く見守る必要があると思われま

す。情報サービス産業においてはAI、ビッグデータ、RPA等のテクノロジーがいよいよ企業内で活用のフェーズに入り、「少子化」による企業の人手不足感と相まってRPA等の導入は大企業のみならず、中堅、中小企業にも浸透する勢いを見せております。「働き方改革」の推進による企業の生産性向上への取組、パソコンOS Windows 7のサポート終了に伴う企業のパソコン入替（マイグレーション）、2019年10月に予定される消費税改正への対応準備、これらの要素により当期の企業IT投資は特需期となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高が前期比で16.9%程度と大きな伸長を残せました。これは前述しました特需の影響が第3四半期会計期間より具体化し、第4四半期では大きなインパクトを与えたことが要因としてあげられます。

このような状況下10月に札幌でスタートした「PCA戦略フォーラム2019」は「モノからコトへ」をテーマに全11会場で開催され、昨年を大幅に上回る販売パートナーの来場があり、当社の新たな技術、コンセプトの発信をいたしました。2月には待望の中堅市場をターゲットとした「PCA hyper」シリーズのリリースを開始させて頂き、同市場への再チャレンジの一步を踏み出しました。

PCAクラウドシリーズは、1月に利用社数12,000社を突破しさらに順調に推移しています。PCAクラウドは60社を超えるクラウドベンダーとの提携が実現し「APIエコノミー」の領域に突入しました。

今後の大きなテーマは「モノからコト」であり「購入から利用」へのお客様ニーズへの対応であると考えております。当社グループのコンセプトでもあるカスタマ・ファーストの精神を大切に製品開発、サービス提供に努めてまいります。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、同じくクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発、販売を行っており、連結業績に大きく寄与しております。当連結会計年度において株式の売却により株式会社マックスシステムは連結対象外となりました。一方、株式の取得によりKeepdata株式会社が新規連結対象となりました。Keepdata株式会社はビックデータ等に関連するソフトウェアの開発販売、サービスの提供等の事業を行っております。株式取得は2019年3月末のため当該会社の当連結会計年度経営成績への影響はございません。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,439百万円(前期比16.9%増)、営業利益1,248百万円(前期比54.7%増)、経常利益1,277百万円(前期比53.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益906百万円(前期比105.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加(前連結会計年度は2,769百万円の増加)し、7,678百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,141百万円(前連結会計年度は1,270百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,266百万円の計上、前受収益の増加額516百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、80百万円(前連結会計年度は1,714百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,550百万円、有価証券の取得による支出500百万円、投資有価証券の取得による支出1,013百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、572百万円(前連結会計年度は215百万円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出359百万円、株主に対する配当金の支払額212百万円によるものであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための指標につきましては、次の通りであります。

指標	2019年3月 (期初計画)	2019年3月 (実績)	2019年3月 (計画比)
売上高	104億円	114億円	10億円(9.6%増)
営業利益	8億円	12億円	4億円(50.0%増)
売上高営業利益率	7.6%	10.5%	-
ROE	5.0%	7.8%	-
DOE	1.8%	1.8%	-

2019年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比10億円増(9.6%増)となりました。これは主に、2019年10月に予定される消費税改正への対応準備やパソコンOS Windows 7のサポート終了に伴うパソコン入替えの影響が、期初予想では2020年3月期第1四半期以降に活性化すると見込んでおりましたが、当社予想よりも早く市場が動きだした影響によるものです。営業利益は、上記影響による増収効果とともに販売促進費等の一般経費は当初計画通りの執行となったため計画比4億円増(50.0%)となりました。増収増益の結果を受け売上高営業利益率は2.9ポイント増加し10.5%となりました。ROEは、当初予想を上回る利益を計上できたことに加え、自己株式取得による自己資本の減少もあり計画比2.8ポイント増加し7.8%となりました。DOEは一株当たり配当金額を据え置き期初計画の通り1.8%となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
製品(千円)	2,516,836	128.7

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

単一セグメントであるため、種類別の実績を記載しております。

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
製品(千円)	2,516,836	128.7
商品(千円)	1,020,811	103.2
保守サービス(千円)	3,125,749	100.5
クラウドサービス(千円)	2,452,918	132.3
その他営業収入(千円)	2,322,690	123.7
合計(千円)	11,439,005	116.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	1,761,032	18.0	2,490,607	21.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日(2019年6月24日)現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産の残高は、20,089百万円(前連結会計年度末は17,340百万円)となり、2,748百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,313百万円(前連結会計年度末10,725百万円から当連結会計年度末12,038百万円へ)の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が584百万円、有価証券が500百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、1,435百万円(同6,614百万円から同8,050百万円へ)の増加となりました。これは主に投資有価証券が1,407百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、8,093百万円(前連結会計年度末は5,975百万円)となり、2,118百万円の増加となりました。

流動負債においては、1,596百万円(前連結会計年度末3,810百万円から当連結会計年度末5,406百万円へ)の増加となりました。これは主に、前受収益が508百万円、未払法人税等が577百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、522百万円(同2,164百万円から同2,687百万円へ)の増加となりました。これは主に長期前受収益が311百万円増加したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,995百万円(前連結会計年度末は11,365百万円)となり、630百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が693百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加(前連結会計年度は2,769百万円の増加)し、7,678百万円となりました。また、流動比率が222.7%(流動資産12,038百万円÷流動負債5,406百万円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析等

(売上総利益)

当連結会計年度における売上高は11,439百万円(前年同期比16.9%増)となり、売上総利益は6,522百万円(同22.3%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,248百万円(前年同期比54.7%増)となりました。これは主に、売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費の増加746百万円の影響によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、1,277百万円(前年同期比53.0%増)となりました。これは主に、営業利益の影響によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、906百万円(前年同期比105.5%増)となりました。これは主に、経常利益の増加と、特別損失の減少161百万円の影響によるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(外部環境要因)

当社グループは、一般企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 1998年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

4 【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤビーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト(商魂、商管)	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	2010年11月1日から2020年10月31日まで

5 【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のテクノロジーを採用している点に特色があります。

現在の研究開発は、仮想化技術による第二世代製品の開発、当社グループのクラウドサービスの中心となる「PCAクラウド」をより進化した形でサービス提供を実施するため、Web APIの拡充を中心に活動しております。

21また、2018年11月に「企業の円滑な経営・運営をサポートするマネジメントサポートカンパニーとして社会に貢献する企業であり続ける」という長期ビジョンPCA4.0を掲げ、その実現のために2019～2021年度中期経営計画を定めました。この計画の「世の中の変化を先取りした新事業・新製品・新サービス開発への体制づくり」の一環として、イノベーション統括室を2019年1月に設置いたしました。

詳しい研究開発活動は、以下のとおりであります。

仮想化技術による第二世代製品の開発

クラウドコンピューティングと呼ばれる、インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態に注目が集まっており、IT資産の「所有」から「利用」への移行が進みつつあります。当社は他社に先駆けて、既存のネットワーク製品と同様の機能を保持するSaaS型サービスの運用に成功しました。顧客の満足度を向上させるべく、シリーズ製品のすべてをクラウド化しました。さらに大規模運用でも良好な処理速度が確保されるサービスの開発を進め、デスクトップ版と融合し業務システム間の連携をより円滑にする新たな製品の開発を研究してまいります。

Web APIの開発

当社のクラウドサービス「PCAクラウド」をお客様のニーズに合わせた機能拡張や帳票出力を行うためのカスタマイズを可能にし、また、他社のクラウドサービスとの連携も可能にする「PCAクラウドWeb-API」を開発しました。これにより他社システムとの連携がスムーズに行えるようになったため、PCA「DXシリーズ」を中心としたシステムインテグレーションが実現できるようになりました。

フィンテックへの対応

1FinTech（フィンテック：IT技術を使った金融サービス）が注目を浴びていますが、当社では1997年にはANSER-SPC（公衆網経由でパソコンから金融機関に接続し、銀行取引をリアルタイムに行えるサービス）に対応したエレクトロニックバンキングシステムの「PCA電子通帳」をリリースし、この分野のテクノロジーに積極的に取り組んでまいりました。PCA会計DX Rev.2.0ではSBIビジネス・ソリューションズ株式会社が提供するアカウントアグリゲーションサービスである「MoneyLook」を利用し、「PCA FinTechサービス」の提供を開始いたしました。

最新テクノロジーの研究

AI、ビッグデータ、FinTech、電子マネー、ブロックチェーン、QRコード決済等の最新テクノロジーを当社製品と組み合わせ、お客様の課題解決につながる製品・サービスの提供を行うための研究を行ってまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は718百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容 及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店・東京 開発 (東京都千代田区)	全社統括業務 ソフトウェアの開発 商品・製品の販売及び 保守サービス	687,995	4,028	1,868,500 (701.94)	58,332	2,618,856	189 (25)
札幌事業所 (札幌市中央区)	商品・製品の販売 ソフトウェアの開発及 び保守サービス	29,197	-	- (-)	19,944	49,141	66 (20)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	521	-	- (-)	223	745	6 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	6,442	-	- (-)	181	6,624	9 (1)
横浜営業所 (横浜市西区)	商品・製品の販売	4,008	-	- (-)	626	4,635	7 (1)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	商品・製品の販売	2,491	-	- (-)	759	3,251	4 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品・製品の販売	3,640	108	- (-)	3,101	6,850	16 (1)
北陸営業所 (石川県金沢市)	商品・製品の販売	2,969	0	- (-)	1,187	4,156	4 (1)
大阪支店 (大阪市北区)	商品・製品の販売	18,047	-	- (-)	13,203	31,250	35 (1)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	3,104	151	- (-)	1,874	5,129	9 (1)
中四国営業所 (岡山市北区)	商品・製品の販売	3,422	0	- (-)	416	3,839	3 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	1,037	-	- (-)	3,962	5,000	4 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発	133,802	-	503,269 (9,488.74)	8,836	645,908	25 (14)
合計		896,681	4,288	2,371,769 (10,190.68)	112,650	3,385,389	377 (69)

(2) 国内子会社

株式会社ケーイーシー

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容 及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・ 製品の販売	-	-	- (-)	178	178	19 (2)
大阪支店 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・ 製品の販売	-	-	- (-)	154	154	8 (4)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・ 製品の販売	-	-	- (-)	-	-	2 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	導入指導及び商品・ 製品の販売	-	-	- (-)	-	-	3 (-)
合計		-	-	- (-)	336	336	32 (8)

クロノス株式会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容 及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 開発 (東京都新宿区)	就業管理システムの開 発・製品販売及び保守 サービス	10,032	-	- (-)	6,073	16,106	39 (5)
大阪営業所 (大阪市北区)	就業管理システムの開 発・製品販売	2,787	-	- (-)	1,048	3,830	8 (1)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	就業管理システムの開 発・製品販売	5,199	-	- (-)	831	6,030	3 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	就業管理システムの開 発・製品販売	4,914	-	- (-)	158	5,073	4 (-)
札幌営業所 (札幌市北区)	就業管理システムの開 発・製品販売	4,067	-	- (-)	302	4,370	5 (-)
合計		26,996	-	- (-)	8,414	35,410	59 (6)

Keepdata株式会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容 及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	システムの開発・製品 販売及び保守サービス	1,311	-	- (-)	1,453	2,764	6 (-)
合計		1,311	-	- (-)	1,453	2,764	6 (-)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、226,860千円であります。

3. 従業員数の()内は臨時雇用者数の期末雇用人員であり、外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年7月19日 (注)	100,000	7,700,000		890,400		1,919,120

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	24	63	64	1	6,689	6,857	
所有株式数 (単元)	-	5,345	346	35,025	8,412	7	27,858	76,983	1,700
所有株式数 の割合(%)	-	6.94	0.45	45.50	10.93	0.01	36.17	100	

(注) 自己株式1,048,772株は「個人その他」に10,487単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Kawashima	東京都練馬区富士見台4-1-4	2,735	41.14
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	303	4.55
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.82
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	173	2.60
ピー・シー・エー従業員持株会	東京都千代田区富士見1-2-21	135	2.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	121	1.81
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.71
和田 成史	東京都港区	111	1.68
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市西区菊井2-6-7	100	1.50
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	43BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	93	1.41
計		4,142	62.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,048千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,048,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,649,600	66,496	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000		
総株主の議決権		66,496	

(注) 単元未満株式数に、自己株式72株を含んでおります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
ピー・シー・エー 株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 21	1,048,700		1,048,700	13.62
計		1,048,700		1,048,700	13.62

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月28日)での決議状況 (取得期間2018年11月29日～2018年12月27日)	220,100	395,739,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	359,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,100	36,139,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(注) 上記の取得自己株式は、2018年11月28日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下の通りです。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類：普通株式

取得する株式の総数：220,100株（上限）

取得価額の総額：395,739,800円（上限）

取得する期間：2018年11月29日から2019年1月31日まで

2. 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数：220,000株

買付け等の価格：普通株式1株につき、金1,798円

買付け等の期間：2018年11月29日から2018年12月27日まで

決済の開始日：2019年1月25日

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の種類：普通株式

取得した株式の総数：200,000株

取得価額の総額：359,600,000円

取得日：2019年1月25日

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	79,427
当期間における取得自己株式(注)	31	109,585

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	1,048,772		1,048,803	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率(ROE)の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、普通配当31円00銭を維持することを決定しました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	206,188	31.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の有効な遂行をはかるため1991年4月より社長直属の組織として内部監査室を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

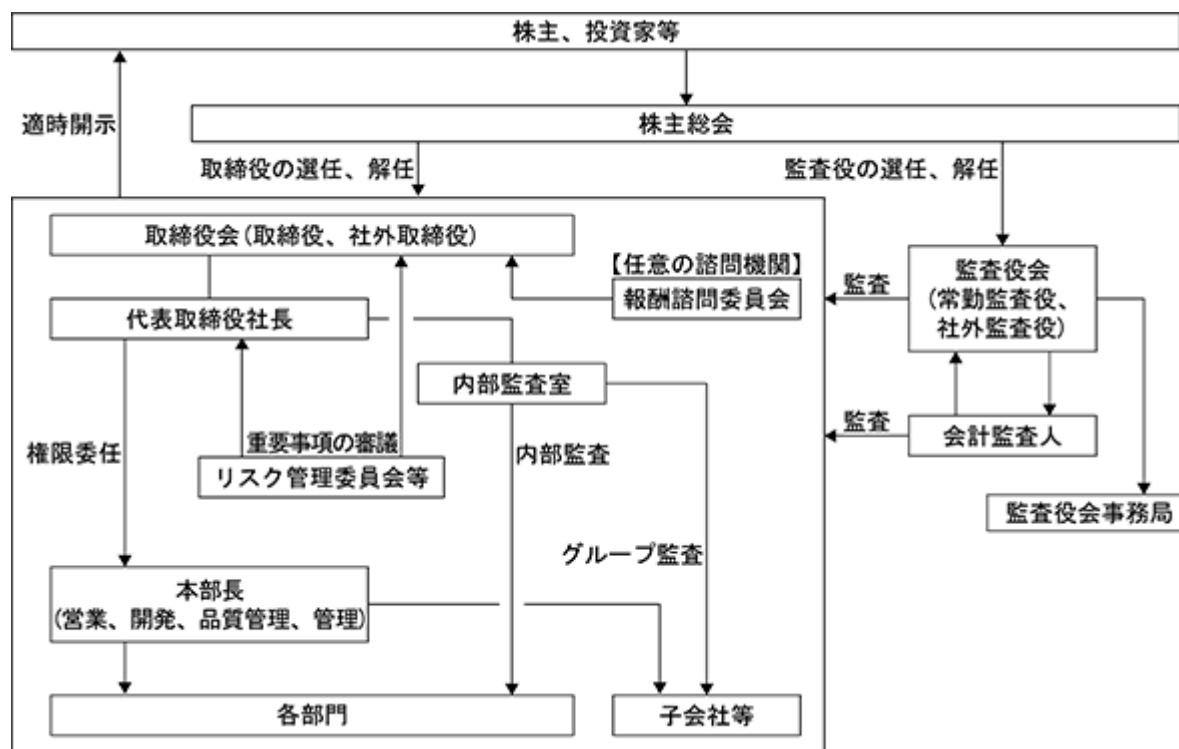
情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、2005年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、2004年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

また、リスク管理を機動的且つ適格におこなうため、2014年4月より、「リスク管理基本規程」に基き、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、緊急時対応を含むリスク管理体制を構築しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社に対する内部統制システムとしては、当社の内部統制システムを共通の基盤としながら、各子会社の特性・規模等を踏まえた上で、適切に構築しております。当社管理本部長は、適時に各子会社より関係会社管理規程に基づく経営状況、業務執行に関する報告を受けており、当社定例役員会においても当該報告をうけることで、健全な経営体制の確認をいたしております。また、当社内部監査室長は、グループ監査としての子会社監査を実施しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。
2. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	佐藤 文昭	1963年7月10日生	1987年3月 中央大学法学部卒業 2003年2月 近畿日本ツーリスト株式会社退社 2003年7月 当社入社 2006年4月 当社管理本部経理部長 2006年7月 当社管理本部総務部長・人事部長 2007年6月 当社管理本部長・総務部長 2011年6月 当社取締役 2015年6月 当社常務取締役管理本部長 2015年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 2017年4月 当社常務取締役管理本部長 2017年9月 当社取締役副社長 2018年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	5
取締役相談役	水谷 学	1958年3月6日生	1980年3月 中央大学商学部卒業 1980年7月 昭和監査法人入社 1989年7月 公認会計士第三次試験合格 1989年12月 当社入社 システム企画室長 1994年6月 当社取締役システム企画室長 1999年5月 当社取締役システム開発部長 1999年6月 当社常務取締役システム開発部長 2000年5月 当社常務取締役システム開発本部長 2002年4月 当社常務取締役システム開発技術担当 2003年6月 当社常務取締役システム開発技術担当兼管理本部長 2006年4月 当社専務取締役システム開発技術担当兼管理本部長 2006年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 2007年6月 当社代表取締役社長 2013年3月～11月 当社システム開発本部長 2018年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	56
取締役 品質管理本部長 経営企画室長	水谷 豊	1961年7月3日生	1984年3月 中央大学商学部卒業 1984年9月 当社入社 2000年4月 当社営業本部CAセンター部長 2006年5月 当社システム開発本部長 2006年6月 当社取締役(現任) 2013年3月 当社品質管理本部長(現任) 2018年1月 当社経営企画室長(現任)	(注)4	38

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業本部長	玉井 史郎	1963年10月27日生	1983年3月 1987年3月 2003年10月 2005年6月 2010年4月 2010年11月 2013年6月 2018年4月	大阪府立南寝屋川高等学校卒業 当社入社 当社西日本営業部長 当社東日本営業部長 当社営業本部副本部長(現任) 当社西日本営業部長 当社取締役(現任) 当社戦略企画部長(現任)	(注)4	7
取締役	荒井 久美子	1954年3月26日生	1975年3月 1977年6月 1984年6月 1985年4月 1995年1月 1997年6月 2015年5月 2015年6月	共立女子短期大学 文科英語コース卒業 日東紡績株式会社 入社 Hammer Smith & West London College 修了 メリルリンチ証券会社 入社 朝日監査法人(当時) 入社 日本CA株式会社 入社 株式会社ウェブレッジ社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役	隈元 裕	1967年12月16日生	1991年3月 1993年3月 1993年4月 2000年10月 2007年6月 2013年6月 2015年6月	東京電機大学理工学部卒業 東京電機大学大学院理工学研究科システム工学専攻修士課程修了 日本電気株式会社 入社 システムズ・デザイン株式会社 入社 同社 取締役 同社 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役	赤池 宗和	1957年3月22日生	1979年3月 1991年11月 1992年4月 2004年4月 2007年9月 2012年4月 2014年4月 2015年6月	慶應義塾大学工学部卒業 当社 入社 当社 山梨テクノセンター所長 当社 システム開発部長 内閣府公益認定等委員会事務局出向 学校法人サンテクノカレッジ理事・評議員(現任) 当社 総務部長 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	深澤 公人	1957年2月7日生	1980年3月 1982年3月 1983年10月 1988年5月 2003年5月 2004年6月 2011年6月	日本大学経済学部卒業 駒澤大学大学院経営学研究科修士課程修了 宮下会計事務所入社 税理士登録 深澤会計事務所開業(現在) 学校法人サンテクノカレッジ監事(現任) 当社監査役(現任) システムズ・デザイン株式会社監査役(現任)	(注)6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐竹 正幸	1948年5月16日生	1971年3月 慶應義塾大学商学部卒業 1971年4月 監査法人中央会計事務所(当時)入所 1985年4月 同法人代表社員 2007年4月 内閣府公益認定等委員会委員(常勤)就任、委員長代理 2010年4月 佐竹公認会計士事務所開業(現在) 2011年6月 当社補欠監査役 2012年4月 東北大学会計大学院教授 2012年6月 公益社団法人商事法務研究会 監事(現任) 2012年6月 当社監査役(現任) 2013年4月 千葉商科大学会計大学院客員教授(現任) 2013年6月 前澤化成工業株式会社社外監査役(現任) 2015年4月 みずほ信託銀行株式会社社外取締役(現任) 2016年6月 公益財団法人日本心臓血圧研究振興会監事(現任)	(注) 6	2
監査役	生田 美弥子	1966年8月4日生	1989年3月 立命館大学法学部卒業 1994年11月 フランス、パリ弁護士会弁護士登録 2001年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2010年12月 第二東京弁護士会弁護士登録 2012年5月 弁護士法人北浜法律事務所東京事務所入所(現任) 2014年10月 独立行政法人環境再生保全機構非常勤幹事(現任) 2016年6月 株式会社ルネサンス監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計					116

(注) 1 荒井久美子、隈元裕は、社外取締役であります。

(注) 2 深澤公人、佐竹正幸及び生田美弥子は、社外監査役であります。

(注) 3 取締役水谷豊は取締役相談役水谷学の実弟であります。

(注) 4 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 5 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 6 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 荒井久美子氏は当社株式を0.8千株保有しております。荒井久美子氏は株式会社ウェブレッジの社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 隈元裕氏は当社株式を1.3千株保有しております。隈元裕氏は当社の主要株主である株式会社Kawashima(当社株式に対する持株比率41.14%)の株主であります。また、隈元裕氏は、システムズ・デザイン株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外監査役 深澤公人氏(深澤会計事務所 所長)は当社株式を2.5千株保有しております。深澤公人氏は学校法人サンテクノカレッジの監事であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。

深澤公人氏は、システムズ・デザイン株式会社の社外監査役であります。当社とシステムズ・デザイン株式会社との間には当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外監査役 佐竹正幸氏(佐竹公認会計士事務所 所長・千葉商科大学会計大学院客員教授)は当社株式を2.5千株保有しております。また、佐竹正幸氏は前澤化成工業株式会社の社外監査役であり、みずほ信託銀行株式会社の社外取締役であります。さらに、公益社団法人商事法務研究会及び公益財団法人日本心臓血管研究振興会の監事であります。当社と両社および同法人との間には特別な関係はありません。

社外監査役 生田美弥子氏(弁護士法人北浜法律事務所東京事務所パートナー)は当社株式を保有しておりません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等については、当社の業務執行に携わらない第三者的立場の経理・税務・法務専門家・会社経営の経験者等の社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の監視・監督を行う機能を図っております。また、社外取締役又は社外監査役を選任する際には、当社の業務執行に携わらない第三者的立場で当社からの独立性を保持できる方を中心に選任することを方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を取り、業務の適正性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、経理・税務・法務の各分野に精通した社外監査役3名（3名とも独立社外監査役）と常勤監査役1名を含めた4名で構成しております。また、監査役の職務を補助する監査役会事務局を設置して監査役スタッフ1名を配置しています。監査役会事務局は、監査役会報告書作成等のサポートを行っております。

また、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、それぞれの立場から専門的な知識、経験等を踏まえ、適切な助言・提言・意見を述べています。また、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人に対しては、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受けております。また、監査役は、会計監査人による子会社・営業所往査等に同行しております。

監査役、会計監査人及び内部監査部門の3者は、それぞれの監査の効率性・実効性を高めるために、四半期ごとに三様監査を開催して、相互に緊密な連携を保っております。また、それぞれ必要に応じて随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

内部監査の状況

当社の2019年3月末における内部監査従事者は3名です。

社長直轄の内部監査室を設置し「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令及び社内規程の順守状況、職務遂行の手続き及び内容の妥当性等につき、年度監査計画に基づき定期的に内部監査を実施しております。また、子会社にも同等の監査を実施しております。会計監査人とは定期的な意見交換を行い、効率的で実効性のある監査を実施しております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
指定有限責任社員 田中淳一 有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 福原崇二 有限責任 あずさ監査法人

- ・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名
その他 8名

監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	25	12	27	11
連結子会社				1
計	25	12	27	13

b. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が、会計監査人の独立性、監査品質・品質管理体制、監査計画・監査の方法、監査結果、監査報酬、監査役等とのコミュニケーションなどの評価を行った結果、有限責任 あずさ監査法人を再任することといたしました。なお、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に従って、再任を検討しております。

「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

c. 監査報酬の決定方針

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討したうえで、監査報酬に同意することとしております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出金額等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(その他重要な報酬の内容)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際保証業務基準3402号/米国公認会計士協会保証業務基準書第16号(SOC1)及び国際保証業務基準3000号/米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド(SOC2)に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務と、国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザー業務が該当いたします。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際保証業務基準3402号/米国公認会計士協会保証業務基準書第16号(SOC1)及び国際保証業務基準3000号/米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド(SOC2)に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務等が該当いたします。

(4) 【役員の報酬等】

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等については、株主総会にて決議された限度額の範囲内で、報酬諮問委員会からの答申を経て取締役会で決議することにより、決定しております。

取締役(社外取締役を除きます。以下「業務執行取締役」といいます。)の報酬等は、毎月一定額を支給する基本報酬、業績を加味して年1回支給する賞与、及び中長期の業績を加味して支給する株式報酬(リストラクテッド・ストック)により構成されます(なお、これらに加えて、2018年6月22日開催の第38回定時株主総会で承認された退職慰労金の打切り支給に係る退職慰労金があります。)。

基本報酬は、固定報酬であり各取締役が担う役割及び任務の内容等、調査会社等のデータに基づく取締役報酬の支給水準等を加味し、取締役会決議により役位別報酬額を定めています。

賞与は、業績連動報酬であり、各業務執行取締役の基本報酬の年額に業績指標の達成度合いに応じた割合を乗じた額を支給します。

賞与に係る業績指標は連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益であり、これを業績指標とした理由は、グループ全体の最終利益まで取締役が責任を負うことを明確にするためです。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る業績指標の目標値は連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益588,848千円で、実績は同906,239千円です。

なお、来期における業績連動指標については、親会社株主に帰属する当期純利益から連結営業利益に変更することが2019年6月21日の取締役会で決議されております。これは予測困難な臨時・特別な事情を評価対象から外し、本来の事業活動に基づく利益を指標にすることが望ましいという理由によるものです

株式報酬は、取締役の株式保有促進による株主との長期的利害共有及び中長期的な株主価値向上へのインセンティブを目的とする業務執行取締役を対象とした事後交付型リストラクテッド・ストック制度(以下「本制度」といいます。)であり、その概要は以下のとおりです。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が対象者に対し、毎年一定の時期に当社の定める規程に従いポイントを付与し、各対象者が取締役を退任する際、付与を受けたポイント数に応じて1ポイントあたり1株の割合で換算した数の株式を交付する退任時報酬型の株式報酬制度です。リストラクテッド・ストックに係る報酬の額(会計上の費用計上額)は、1事業年度あたり5,000万円を上限とします。

(2) 対象者

業務執行取締役

(3) 付与ポイント

毎年一定の時期に、各対象者に対し、基本報酬の年額の30%に相当するポイントを付与します。但し、1事業年度当たりの付与ポイント数の上限は5万株相当を上限とします。なお、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与ポイント数について合理的な調整を行います。

(4) 株式の交付

対象者が当社取締役を退任する際、当社は当該対象者に対し、保有するポイントを1ポイントあたり1株の割合で換算した数の当社普通株式を交付します。

株式の交付は、自己株式の処分により行うことを予定しており、その1株当たりの払込金額は自己株式の処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

株式の交付にあたっては、当社は対象者に対し当該株式の取得に要する資金に充てるための金銭報酬債権を支給し、対象者は当該金銭債権を現物出資して株式の交付を受けるものとします。

(5) 組織再編等における取扱い

当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会(但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会)で承認されたときは、当該組織再編に伴い適切な代償措置が講じられる場合を除き、当社は、上記(4)に基づく株式の交付に代えて、当該組織再編の効力発生日の前日に、各対象者が保有するポイント数に当社普通株式の市場価額を乗じた額の金銭(1円未満切り捨て)を、各対象者に支給するものとします。

(6) その他

リストラクテッド・ストックの制度内容は、法令の改正、実務動向その他の事情を踏まえて将来変更される場合があります。

社外取締役の報酬等については、毎月一定額を支給する基本報酬のみとしております。

取締役の報酬等を決定する取締役会決議に際しては、取締役会の諮問機関として過半数が社外取締役で構成され社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会において、諮問内容が審議され、取締役会に対する答申内容が決定されます。取締役会は、その答申を受けて取締役の報酬等に係る審議を行い、報酬等及びこれに附帯する事項を決定いたします。当事業年度においても、取締役の報酬等(基本報酬、賞与及び株式報酬)の水準等について、報酬諮問委員会にて内容が検討され、その答申に基づき取締役会において決議されております。

なお、取締役への報酬の具体的な配分については、取締役会又は取締役会から一任された社長にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会にて決議された限度額の範囲内で、業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、監査役の協議において決定しております。監査役の報酬は、当期内で打ち切り支給となった退職慰労金(160千円)を除き、月例報酬のみで構成されており、毎月定額を支給しております

なお、取締役及び監査役の退職慰労金については、2018年5月21日開催の取締役会及び同年6月22日開催の第38回定時株主総会において、制度の廃止及び打ち切り支給が決議されております。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	株式報酬 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	147,485	72,810	32,764	39,880	2,030	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,914	11,754	-	-	160	1
社外役員	19,170	19,170	-	-	-	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません
 3 上記「株式報酬引当金繰入額」は、2018年6月22日開催の第38回定時株主総会に基づき付与した事後交付型
 リストリクテッド・ストックとして当事業年度に費用計上した金額を記載しています。
 4 取締役の報酬等の総額は、2018年6月22日開催の第38回定時株主総会において年額2億円以内(但し、使用
 人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議されており、当該決議に係る役員の員数は取締役7名
 (うち社外取締役5名)です。また、そのうち株式報酬(リストリクテッド・ストック)に係る報酬の額(会
 計上の費用計上額)は、同定時株主総会において1事業年度当たり5000万円以内と決議されており、当該決
 議に係る役員の員数は取締役5名(社外取締役は含みません。)です。
 5 監査役の報酬等の総額は、1992年6月8日開催の第12回定時株主総会において、年額2,500万円以内と決議さ
 れており、当該決議に係る役員の員数は監査役4名(うち社外監査役3名)です。

ハ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式投資について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、持続的な成長と社会的な価値を高めるため、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化のための手段の1つとして、必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有の維持が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の維持を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するとみとめられない株式がある場合は、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によって、今後、保有意義を見極めたうえで、売却を検討いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	50,998
非上場株式以外の株式	3	73,056

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	9,344
非上場株式以外の株式	1	105,435

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	29,000	29,000	(保有目的)企業間取引の強化及びFinTech 事業への参入 (定量的な保有効果)定期的な情報交換を通じて、幅広い分野の情報や当社企業価値向上に資する提案を頂き、実行しております。	有
	4,967	5,550		

株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	7,980	7,980	(保有目的)企業間取引の強化及びFinTech事業への参入 (定量的な保有効果)定期的な情報交換を通じて、幅広い分野の情報や当社企業価値向上に資する提案を頂き、実行しております。	有
	4,389	5,562		
ダイワボウホールディングス株式会社	10,000	10,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)中長期的な営業施策の共有、各年度における実行計画等の打合せを定期的に行い、当社における有意義な情報交換を行っております。	有
	63,700	46,650		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	1,256,909	4	1,888

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	10,464	-	1,157,554

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
-	-	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社アバント	778,400	1,216,639
日本航空株式会社	9,800	38,210

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,268,810	7,280,159
受取手形及び売掛金	1,710,238	2,294,576
有価証券	999,979	1,499,983
商品及び製品	91,744	91,494
仕掛品	9,058	-
原材料及び貯蔵品	9,929	11,214
その他	638,714	864,977
貸倒引当金	3,162	3,994
流動資産合計	10,725,313	12,038,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,311,781	2,313,328
減価償却累計額	1,349,865	1,388,339
建物及び構築物（純額）	961,916	924,988
車両運搬具	11,510	7,258
減価償却累計額	10,540	6,998
車両運搬具（純額）	969	259
土地	2,399,934	2,371,769
その他	500,866	542,726
減価償却累計額	392,927	415,843
その他（純額）	107,938	126,883
有形固定資産合計	3,470,758	3,423,901
無形固定資産		
ソフトウェア	443,858	162,476
電話加入権	10,697	10,228
その他	-	32,263
無形固定資産合計	454,555	204,967
投資その他の資産		
投資有価証券	986,942	2,394,724
繰延税金資産	1,445,842	1,755,487
その他	258,905	275,063
貸倒引当金	2,062	3,353
投資その他の資産合計	2,689,627	4,421,921
固定資産合計	6,614,941	8,050,790
資産合計	17,340,254	20,089,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,220	201,858
未払法人税等	96,299	673,960
前受収益	2,203,324	2,711,989
賞与引当金	227,386	239,024
役員賞与引当金	-	32,764
その他	1,122,474	1,547,270
流動負債合計	3,810,704	5,406,868
固定負債		
長期前受収益	864,955	1,176,441
株式報酬引当金	-	39,880
役員退職慰労引当金	170,826	29,433
退職給付に係る負債	1,062,429	1,215,972
資産除去債務	66,311	59,681
その他	-	165,663
固定負債合計	2,164,522	2,687,073
負債合計	5,975,227	8,093,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,961,540	9,655,390
自己株式	1,039,321	1,399,000
株主資本合計	10,731,739	11,065,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,426	838,174
その他の包括利益累計額合計	534,426	838,174
非支配株主持分	98,861	91,175
純資産合計	11,365,027	11,995,259
負債純資産合計	17,340,254	20,089,201

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,785,504	11,439,005
売上原価	4,450,380	4,916,227
売上総利益	5,335,123	6,522,778
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	126,822	198,107
販売促進費	198,256	244,987
研究開発費	1 360,041	1 718,719
支払手数料	294,467	362,656
役員報酬	157,918	151,064
給料及び手当	1,757,145	1,796,457
賞与引当金繰入額	153,868	154,209
退職給付費用	70,386	128,532
役員退職慰労引当金繰入額	25,845	10,682
株式報酬引当金繰入額	-	39,880
法定福利費	305,372	313,610
福利厚生費	43,779	57,944
減価償却費	88,389	72,143
賃借料	189,564	206,953
その他	756,254	818,380
販売費及び一般管理費合計	4,528,113	5,274,328
営業利益	807,009	1,248,450
営業外収益		
受取利息	424	3,054
受取配当金	9,043	12,169
受取賃貸料	16,576	8,299
その他	4,510	10,756
営業外収益合計	30,555	34,280
営業外費用		
その他	3,051	5,611
営業外費用合計	3,051	5,611
経常利益	834,513	1,277,119
特別利益		
固定資産売却益	2 45,547	-
投資有価証券売却益	-	72,439
特別利益合計	45,547	72,439
特別損失		
減損損失	3 244,405	-
関係会社株式売却損	-	81,431
投資有価証券評価損	-	1,314
特別損失合計	244,405	82,746
税金等調整前当期純利益	635,656	1,266,811
法人税、住民税及び事業税	304,831	783,243
法人税等調整額	106,523	443,574
法人税等合計	198,308	339,669
当期純利益	437,348	927,142
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,672	20,903
親会社株主に帰属する当期純利益	441,021	906,239

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	437,348	927,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,687	303,748
その他の包括利益合計	1 290,687	1 303,748
包括利益	728,035	1,230,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	731,708	1,209,987
非支配株主に係る包括利益	3,672	20,903

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	8,732,910	1,039,225	10,503,204
当期変動額					
剰余金の配当			212,391		212,391
親会社株主に帰属する当期純利益			441,021		441,021
自己株式の取得				95	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	228,630	95	228,534
当期末残高	890,400	1,919,120	8,961,540	1,039,321	10,731,739

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	243,739	243,739	105,770	10,852,714
当期変動額				
剰余金の配当				212,391
親会社株主に帰属する当期純利益				441,021
自己株式の取得				95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290,687	290,687	6,909	283,777
当期変動額合計	290,687	290,687	6,909	512,312
当期末残高	534,426	534,426	98,861	11,365,027

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	8,961,540	1,039,321	10,731,739
当期変動額					
剰余金の配当			212,389		212,389
親会社株主に帰属する当期純利益			906,239		906,239
自己株式の取得				359,679	359,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	693,849	359,679	334,170
当期末残高	890,400	1,919,120	9,655,390	1,399,000	11,065,909

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	534,426	534,426	98,861	11,365,027
当期変動額				
剰余金の配当				212,389
親会社株主に帰属する当期純利益				906,239
自己株式の取得				359,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303,748	303,748	7,685	296,062
当期変動額合計	303,748	303,748	7,685	630,232
当期末残高	838,174	838,174	91,175	11,995,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,656	1,266,811
減価償却費	112,360	91,515
無形固定資産償却費	618,765	377,090
減損損失	244,405	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,666	13,867
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	32,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,845	136,252
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	39,880
貸倒引当金の増減額(は減少)	357	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,883	164,002
受取利息及び受取配当金	9,468	15,224
投資有価証券売却損益(は益)	-	72,439
関係会社株式売却損益(は益)	-	81,431
売上債権の増減額(は増加)	283,995	815,251
たな卸資産の増減額(は増加)	49,997	356
仕入債務の増減額(は減少)	14,432	49,871
前受収益の増減額(は減少)	283,013	516,782
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,675	369,324
その他	204,992	389,206
小計	1,826,242	2,353,026
利息及び配当金の受取額	9,491	14,732
法人税等の支払額	565,413	225,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,320	2,141,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,452,407	102,404
定期預金の払戻による収入	8,440,046	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	31,695	67,764
無形固定資産の取得による支出	526,470	24,307
固定資産の売却による収入	279,409	-
有価証券の取得による支出	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	1,915	1,013,759
投資有価証券の売却による収入	-	114,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 28,109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 6,528
その他の投資による支出	11,249	25,276
その他の投資による収入	19,032	10,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714,749	80,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	95	359,679
配当金の支払額	212,325	212,093
非支配株主への配当金の支払額	5,537	730
非支配株主からの払込みによる収入	2,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,658	572,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,769,411	1,489,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,419,925	6,189,337
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,189,337	¹ 7,678,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社ケーイーシー
クロノス株式会社
Keepdata株式会社

Keepdata株式会社は2019年3月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、従来連結子会社であった株式会社マックスシステムは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Keepdata株式会社の事業年度の末日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料...主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く).....定額法

建物以外.....定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は有形固定資産その他に含めております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権……貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等……個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

株式報酬引当金

取締役(社外取締役を除く)を対象とした退任時報酬型の株式報酬制度による株式交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)によっております。
- ・その他の契約
工事完成基準によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。のれんは無形固定資産その他に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」829,108千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,445,842千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

1. 退職金規程の変更について

当社は、2018年12月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎率を変更いたしました。これに伴い、退職給付債務が113,824千円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、一括費用処理しております。

2. 役員退職慰労金制度の廃止について

(1) 制度廃止日

当社は役員退職慰労金制度について2018年6月22日の株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(2) 打切り支給

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、本株主総会終結後も引続き在任する取締役(社外取締役を除く)5名および常勤監査役1名に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給する旨の議案が、本株主総会にて決議されました。なお、支給額の上限は135百万円とし、打切り支給の時期については、各対象取締役および対象監査役の退任時といたします。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額(当連結会計年度における役員退職慰労引当金繰入額2,190千円含む)を取崩し、打切り支給に伴う未払額130,890千円を流動負債のその他及び固定負債のその他に含めて表示しております。

(3) 業績に与える影響

当社は、「役員退職金支給内規」に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりますので、打切り支給の業績への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	360,041千円	718,719千円

なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	38,175千円	- 千円
土地	7,372千円	- 千円
計	45,547千円	- 千円

3 減損損失に関する注記

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
売却資産	建物及び構築物・土地	神奈川県相模原市	244,405

2017年10月16日の取締役会において、当社が社員寮として使用している神奈川県相模原市に保有する土地建物等(1棟のマンション)について、今後の利用方法を変更する方針を決議いたしました。

当該売却資産については帳簿価額に対し著しく市場価格が下落していることから、減損処理の要否を検討し、減損対象となった土地建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	売却資産
建物及び構築物	135,815
土地	108,589
計	244,405

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	418,857千円	501,222千円
組替調整額	-	63,545
税効果調整前	418,857	437,677
税効果額	128,170	133,929
その他有価証券評価差額金	290,687	303,748
その他の包括利益合計	290,687	303,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	848,676	54	-	848,730
合計	848,676	54	-	848,730

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	212,389	利益剰余金	31.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	848,730	200,042	-	1,048,772
合計	848,730	200,042	-	1,048,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち 200,000株は、自己株式の公開買付けによるものであり、42株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	212,389	31.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	206,188	利益剰余金	31.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,268,810千円	7,280,159千円
有価証券	999,979	999,983
預入期間が3か月を超える定期預金	2,079,452	601,422
現金及び現金同等物	6,189,337	7,678,719

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により、株式会社マックスシステムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	147,265千円
固定資産	54,066
流動負債	46,415
固定負債	15,627
非支配株主持分	27,857
株式の売却損	81,431
株式の売却価額	30,000
現金及び現金同等物	58,109
差引：売却による支出	28,109

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにKeepdata株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	26,081千円
固定資産	86,710
のれん	31,764
流動負債	82,290
固定負債	62,265
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	6,528
差引：取得による収入	6,528

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

事業部門で利用する車両運搬具であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	153,460	224,014
1年超	386,685	457,290
合計	540,145	681,305

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券等、配当収入を期待する株式の運用ですが、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関する内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握してまいります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,268,810	7,268,810	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,710,238	1,710,238	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	999,979	1,000,000	21
その他有価証券	934,178	934,178	-
資産計	10,913,206	10,913,226	21
(1) 買掛金	161,220	161,220	-
(2) 未払法人税等	96,299	96,299	-
負債計	257,520	257,520	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,280,159	7,280,159	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,294,576	2,294,576	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,513,742	2,502,950	10,792
その他有価証券	1,329,966	1,329,966	-
資産計	13,418,444	13,407,651	10,792
(1) 買掛金	201,858	201,858	-
(2) 未払法人税等	673,960	673,960	-
負債計	875,819	875,819	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結貸借対照表計上額	当連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	52,763	50,998

1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,268,810	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,710,238	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	1,000,000	-	-	-
合計	9,979,048	-	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,280,159	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,294,576	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	500,000	500,000	500,000	-
その他	1,000,000	-	-	-
合計	11,074,735	500,000	500,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	999,979	1,000,000	21
	小計	999,979	1,000,000	21
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		999,979	1,000,000	21

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	500,000	-
	(3) その他	999,983	1,000,000	16
	小計	1,499,983	1,500,000	16
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,013,759	1,002,950	10,809
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,013,759	1,002,950	10,809
合計		2,513,742	2,502,950	10,792

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	932,971	162,835	770,136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	932,971	162,835	770,136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,207	1,276	69
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,207	1,276	69
合計		934,178	164,111	770,067

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,328,815	120,945	1,207,869
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,328,815	120,945	1,207,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,151	1,276	125
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,151	1,276	125
合計		1,329,966	122,221	1,207,744

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単 位 : 千

円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
(1) 株式	114,779	72,439	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	114,779	72,439	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の企業年金基金（日本ITソフトウェア企業年金基金）に加入しております。なお、加入する総合設立型の企業年金基金は複数事業主制度に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,000,545千円	1,062,429千円
勤務費用	79,742	85,698
利息費用	4,208	4,240
数理計算上の差異の発生額	3,744	2,979
過去勤務費用の発生額	-	113,824
退職給付の支払額	18,322	36,781
連結除外による減少額	-	10,459
退職給付債務の期末残高	1,062,429	1,215,972

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,062,429千円	1,215,972千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,062,429	1,215,972
退職給付に係る負債	1,062,429	1,215,972
連結貸借対照表に計上された負債	1,062,429	1,215,972

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	108,672千円	115,235千円
利息費用	4,208	4,240
数理計算上の差異の費用処理額	3,744	2,979
過去勤務費用の費用処理額	-	113,824
確定給付制度に係る退職給付費用	109,137	230,320

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 企業年金基金に対する拠出額を「勤務費用」に含めております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金制度への要拠出額は前連結会計年度28,930千円、当連結会計年度29,536千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	27,094,499千円	28,441,851千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	26,532,400	27,649,756
差引額	562,099	792,095

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.57% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 1.50% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度562,099千円)及び剰余金(前結会計年度562,099千円、当連結会計年度229,995千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	111,335千円	244,681千円
前受収益	738,701	948,873
未払事業税否認額	11,932	45,829
賞与引当金否認額	71,393	75,408
役員退職慰労引当金否認額	53,958	10,183
退職給付に係る負債	328,687	375,795
長期前受収益	270,184	358,882
ソフトウェア	270,270	281,316
その他	51,845	122,928
繰延税金負債との相殺	235,640	369,569
繰延税金資産小計	1,672,669	2,094,331
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	-	244,681
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	-	94,162
評価性引当額小計(注)1	226,827	338,844
繰延税金資産合計	1,445,842	1,755,487
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	235,640	369,569
その他	-	62,265
繰延税金資産との相殺	235,640	369,569
繰延税金負債合計	-	62,265
繰延税金資産の純額	1,445,842	1,693,221

(注) 1. 評価性引当額が113,686千円増加しております。

この増加の主な内容は、マックスシステム株式会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額111,335千円が減少した一方で、新規連結子会社Keepdata株式会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額244,681千円を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	244,681	244,681
評価性引当額	-	-	-	-	-	244,681	244,681
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
住民税均等割		1.4
評価性引当額		6.8
交際費等の永久差異		1.3
試験研究費の特別控除		0.5
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.8

(企業結合等関係)

株式譲渡による事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先の名称

光岡 明人氏及び上西 武義氏

分離した事業の内容

株式会社マックスシステム

事業内容：医療機関を対象にした、総合医療システムコンサルティング及びソフトウェア全般に亘る設計・販売業務及び管理業務

事業分離を行った主な理由

当社グループは、株式会社マックスシステムの株主である光岡 明人氏及び現代表取締役社長である上西 武義氏に株式会社マックスシステムの全株式を譲渡することにより、医療関係システムから撤退し、経営資源を基幹業務パッケージソフトに集中させ、より一層の企業価値向上を図っていくことが最善であると判断し、今後の運営体制について様々な観点から検討を重ねた結果、本件株式譲渡を実行いたしました。

事業分離日

2019年2月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 81,431千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	147,265千円
固定資産	54,066千円
資産合計	201,332千円
流動負債	46,415千円
固定負債	15,627千円
負債合計	62,042千円

会計処理

株式会社マックスシステムの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	194,019千円
営業損失()	75,693千円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Keepdata株式会社

事業の内容

- ・マルチデバイス対応IoT/ビッグデータ高速検索、集計、形態素解析、テキストマイニング、見える化基盤の提供
- ・ビッグデータのデータ利活用コンサルティング、データマネジメントシステムの提供
- ・医療情報及び個人情報の匿名化及びトレーサビリティ、対応表の提供
- ・クラウド型セキュアストレージ基盤とファイル共有サービス、ドローン運用管理サービスのOEM提供

企業結合を行った主な理由

既存のソフトウェア事業の基幹業務のノウハウと組み合わせて新たな価値サービスの提供と、企業価値の向上を目的としております。

企業結合日 2019年3月28日
 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
 結合後企業の名称 変更はありません。
 取得した議決権比率 66.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	0千円
取得原価		0千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45,544千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 31,764千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,081千円
固定資産	86,710千円
資産合計	112,791千円
流動負債	82,290千円
固定負債	62,265千円
負債合計	144,556千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高	125,802千円
営業損失()	174,756千円
経常損失()	189,389千円
税金等調整前当期純損失()	189,588千円
親会社株主に帰属する当期純損失()	189,878千円
1株当たり当期純損失()	27.92円

(概算額の算定方法)

被取得企業の連結会計年度開始の日からの売上高及び損益情報を影響額の概算額としております。

なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品	商品	保守 サービス	クラウド サービス	その他 営業収入	合計
外部顧客への売上高	1,954,861	988,997	3,109,113	1,854,269	1,878,261	9,785,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高.....本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産.....本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	1,761,032	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品	商品	保守 サービス	クラウド サービス	その他 営業収入	合計
外部顧客への売上高	2,516,836	1,020,811	3,125,749	2,452,918	2,322,690	11,439,005

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高.....本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産.....本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	2,490,607	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	隈元 裕	-	-	当社取締役 システムズ・ デザイン株式 会社代表取締 役	(被所有) 直接0.0%	当社製品の開 発・組立及び 業務委託	製品の生産委 託 電話業務委託 等	856,515	買掛金	72,954
							その他サービ ス料の支払	143,352	未払金	18,643

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	隈元 裕	-	-	当社取締役 システムズ・ デザイン株式 会社代表取締 役	(被所有) 直接0.0%	当社製品の開 発・組立及び 業務委託	製品の生産委 託 電話業務委託 等	857,097	買掛金	86,069
							その他サービ ス料の支払	150,962	未払金	15,433

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,644円39銭	1,789円76銭
1株当たり当期純利益	64円37銭	133円25銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	441,021	906,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	441,021	906,239
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,307	6,801,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,346,764	4,917,258	7,836,987	11,439,005
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	69,995	331,617	611,148	1,266,811
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	34,844	196,030	371,066	906,239
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.09	28.61	54.16	133.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.09	23.53	25.55	80.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,117,917	5,517,934
受取手形	9,629	11,020
売掛金	1 1,510,142	1 2,135,147
有価証券	999,979	1,499,983
商品	1,083	2,692
原材料及び貯蔵品	9,021	10,351
その他	1 615,372	1 813,609
貸倒引当金	1,942	2,924
流動資産合計	9,261,203	9,987,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,812	895,346
構築物	1,920	1,334
機械及び装置	5,642	4,028
車両運搬具	969	259
工具、器具及び備品	93,639	103,853
リース資産	-	8,797
土地	2,371,769	2,371,769
有形固定資産合計	3,413,752	3,385,389
無形固定資産		
ソフトウェア	423,153	75,937
電話加入権	9,153	9,153
無形固定資産合計	432,307	85,091
投資その他の資産		
投資有価証券	986,942	2,394,724
関係会社株式	215,282	105,884
関係会社長期貸付金	-	140,000
繰延税金資産	1,202,405	1,370,225
その他	213,222	219,599
貸倒引当金	2,062	1,912
投資その他の資産合計	2,615,790	4,228,521
固定資産合計	6,461,850	7,699,002
資産合計	15,723,053	17,686,818

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,954	86,069
未払金	1 728,875	1 902,007
未払法人税等	55,569	447,046
前受収益	1,994,791	2,368,387
賞与引当金	182,044	182,344
役員賞与引当金	-	32,764
その他	245,707	363,859
流動負債合計	3,279,942	4,382,479
固定負債		
長期前受収益	708,574	908,146
リース債務	-	7,397
退職給付引当金	972,816	1,123,286
株式報酬引当金	-	39,880
役員退職慰労引当金	128,700	-
資産除去債務	57,210	47,630
その他	-	96,000
固定負債合計	1,867,302	2,222,341
負債合計	5,147,244	6,604,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金		
資本準備金	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
利益準備金	222,600	222,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	6,048,584	6,610,703
利益剰余金合計	8,271,184	8,833,303
自己株式	1,039,321	1,399,000
株主資本合計	10,041,382	10,243,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534,426	838,174
評価・換算差額等合計	534,426	838,174
純資産合計	10,575,809	11,081,997
負債純資産合計	15,723,053	17,686,818

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 8,960,471	1 10,727,090
売上原価	1 4,510,333	1 5,180,341
売上総利益	4,450,138	5,546,749
販売費及び一般管理費	1, 2 3,735,325	1, 2 4,559,588
営業利益	714,813	987,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 56,962	1 36,680
受取賃貸料	1 27,485	1 16,205
その他	1 4,170	1 3,049
営業外収益合計	88,619	55,934
営業外費用		
その他	3,051	3,247
営業外費用合計	3,051	3,247
経常利益	800,380	1,039,847
特別利益		
固定資産売却益	45,547	-
投資有価証券売却益	-	72,439
特別利益合計	45,547	72,439
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,314
関係会社株式売却損	-	124,942
関係会社株式評価損	355,057	-
減損損失	244,405	-
特別損失合計	599,462	126,257
税引前当期純利益	246,465	986,029
法人税、住民税及び事業税	207,254	513,269
法人税等調整額	62,330	301,748
法人税等合計	144,924	211,520
当期純利益	101,541	774,509

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	367	0.0	463	0.0
労務費		962,743	68.8	1,088,119	68.8
経費		436,080	31.2	492,980	31.2
当期総製造費用		1,399,192	100.0	1,581,563	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		1,399,192		1,581,563	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	2	744,083		796,241	
当期製品製造原価		655,108		785,322	

原価計算の方法

当社は総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費	254,655	293,333
賃借料	61,515	62,637

2. 主な他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	274,039	715,962
ソフトウェア	400,087	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,159,433	8,382,033
当期変動額							
剰余金の配当						212,391	212,391
当期純利益						101,541	101,541
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	110,849	110,849
当期末残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,048,584	8,271,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,039,225	10,152,327	243,739	243,739	10,396,067
当期変動額					
剰余金の配当		212,391			212,391
当期純利益		101,541			101,541
自己株式の取得	95	95			95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			290,687	290,687	290,687
当期変動額合計	95	110,944	290,687	290,687	179,742
当期末残高	1,039,321	10,041,382	534,426	534,426	10,575,809

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,048,584	8,271,184
当期変動額							
剰余金の配当						212,389	212,389
当期純利益						774,509	774,509
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	562,119	562,119
当期末残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,610,703	8,833,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,039,321	10,041,382	534,426	534,426	10,575,809
当期変動額					
剰余金の配当		212,389			212,389
当期純利益		774,509			774,509
自己株式の取得	359,679	359,679			359,679
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			303,748	303,748	303,748
当期変動額合計	359,679	202,440	303,748	303,748	506,188
当期末残高	1,399,000	10,243,822	838,174	838,174	11,081,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物(建物附属設備を除く)：定額法

建物以外：定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産：

市場販売目的のソフトウェア：見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

.....個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

株式報酬引当金

取締役(社外取締役を除く)を対象とした退任時報酬型の株式報酬制度による株式交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)によっております。
- ・その他の契約
 工事完成基準によっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」684,610千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,202,405千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	32,726千円	34,448千円
短期金銭債務	223,807	281,696

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	179,389千円	195,111千円
仕入高	1,228,568	1,746,911
その他の営業取引高	12,370	8,205
営業取引以外の取引	59,557	30,847

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度16%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	125,006千円	195,240千円
給料及び手当	1,437,069	1,476,060
賞与引当金繰入額	120,900	121,844
役員賞与引当金繰入額	-	32,764
退職給付費用	59,114	125,851
役員退職慰労引当金繰入額	16,730	2,190
株式報酬引当金繰入額	-	39,880
減価償却費	82,493	65,991
研究開発費	277,766	718,719

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式215,282千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式105,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
前受収益	610,406千円	724,726千円
未払事業税否認額	7,854	25,803
賞与引当金否認額	55,705	55,797
役員退職慰労引当金否認額	39,382	-
退職給付引当金否認額	297,681	343,725
長期前受収益	216,823	277,892
ソフトウェア	222,076	260,567
その他	141,404	95,827
繰延税金負債との相殺	235,640	369,569
繰延税金資産小計	1,355,694	1,414,770
評価性引当額	153,288	44,545
繰延税金資産合計	1,202,405	1,370,225
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	235,640	369,569
繰延税金資産との相殺	235,640	369,569
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	1,202,405	1,370,225

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	6.5	1.6
評価性引当額	32.8	11.0
交際費等の永久差異	0.0	0.9
試験研究費の特別控除	7.1	0.6
所得拡大税制の特別控除	6.8	-
その他	2.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8	21.4

(企業結合等関係)

株式譲渡による事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	939,812	4,771	-	49,237	895,346	1,337,392
	構築物	1,920	-	-	585	1,334	34,173
	機械及び装置	5,642	-	-	1,613	4,028	10,971
	車両運搬具	969	-	219	489	259	6,998
	工具、器具及び備品	93,639	41,421	907	30,299	103,853	365,875
	リース資産	-	9,738	-	940	8,797	940
	土地	2,371,769	-	-	-	2,371,769	-
	計	3,413,752	55,931	1,127	83,166	3,385,389	1,756,352
無形固定 資産	ソフトウェア	423,153	10,205	-	357,420	75,937	-
	電話加入権	9,153	-	-	-	9,153	-
	計	432,307	10,205	-	357,420	85,091	-

(注) 主な増加資産は次のとおりです。

1. 建物の増加	事業所の設備等	4,771千円
2. 工具、器具及び備品の増加	事務所備品、パソコン及び周辺機器等の取得	41,421千円
3. リース資産の増加	営業用のリース車両の取得	9,738千円
4. ソフトウェアの増加	自社利用のソフトウェアの取得	10,205千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,005	981	150	4,836
賞与引当金	182,044	182,344	182,044	182,344
役員賞与引当金	-	32,764	-	32,764
株式報酬引当金	-	39,880	-	39,880
役員退職慰労引当金	128,700	2,190	130,890	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pca.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 100株以上(300株未満)保有の株主に、クオカード2,000円分 300株以上(500株未満)保有の株主に、クオカード3,000円分 500株以上保有の株主に、クオカード4,000円分贈呈

(注) 当社定款第9条他の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第38期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年12月14日、2019年1月15日、2019年2月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 原 崇 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 原 崇 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。